

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007

FAX03-3261-5453

2016年3月9日（水）

第616号 本号2頁

戦争法廃止、明文改憲阻止に全力 憲法会議第51回全国総会

憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）は3月6日、日本教育会館で第51回全国総会を開催しました。総会には創立50年の記念総会であった昨年の総会とほぼ同じ、18団体、全国の17憲法会議の代表が参加しました。

総会では2016年度の運動方針、予算を決定、新役員を選出しました。また戦争法廃止をめざしてかつてない共同の取り組みで2000万人統一署名が推進されていること、そのなかで憲法会議に参加している団体や全国各地の憲法会議が奮闘していることなどが豊かに交流されました。

荒井、隅野両代表委員があいさつ、仁比参議院議員が国会報告

総会に出席した荒井新二憲法会議代表委員・自由法曹団団長が、辺野古新基地建設をめぐる国と沖縄県の裁判での和解が成立したことについて、運動で国を追い詰めた結果であり、さらに運動を大きくすることの重要性などについてもふれあいさつしました。隅野隆徳代表委員・専修大学名誉教授はあいさつで、安倍首相らの憲法への攻撃と明文改憲の動きについて、緊急事態条項を自民党改憲案のように制定しようとしていること、総理大臣の憲法順守義務違反を批判しました。

平沢功代表委員・宗平協副理事長、山下芳生代表委員・日本共産党書記局長からメッセージが寄せられました。

仁比聡平日本共産党参議院議員は国会報告で、2月19日の野党党首会談での合意は画期的なものであり、戦争法廃止にとどまらない展望をもっていること、この野党共闘の前進は、国民の声のひろがりによって、それにどうしても応えようというものであること、これを力に北海道5区や沖縄県議選、参議院選挙で与党とその補完勢力を少数に追い込もうと訴えました。



2016 年度活動方針を決定

平井正事務局長は方針案の提案のなかで、政治転換のとばぐちに立っている今、『憲法運動』が出番であるとし、昨年来の共同の広がり新しい運動が自民党政治の弱点を攻め、転換を実現する力となることを強調するとともに、そのなかで、憲法のじゅうりんを許さず、憲法を守り生かす「憲法運動」を推進する憲法会議独自の役割を整理して述べました。

方針案は討議の上、承認・決定されました。

活発な討論でたたかう決意固め会

戦争法廃止、明文改憲策動阻止の重要な年にあたり、どうたたかうかの強い決意に満ちた発言が相次ぎました。共同の広がり憲法会議の役割、団体や各地の憲法会議の活動自体が「憲法運動」であることを示す豊かな発言が続き、貴重な活動交流の場となりました。

発言は以下の 15 人から行われました（発言要旨は続報）。

高知憲法会議・徳弘嘉孝、大阪憲法会議・山田憲司、東京憲法会議・斎藤純一、京都憲法会議・木藤伸一郎、埼玉憲法会議・渡辺政成、千葉県憲法会議・高橋勲、香川憲法会議・安部行洋、愛知憲法会議・鈴木摩紀子、新潟憲法会議・酢山省三、宮城憲法会議・鶴見聡志、日中友好協会・大村進一郎、立正大学・金子勝、長野憲法会議・山口光昭、東京憲法会議・小部正治、民青同盟・中山歩美（敬称略、発言順）

新しい役員が選出されました

憲法会議の代表委員、代表幹事、担当常任幹事、事務局長、会計監査、常任幹事団体が選出・選任されました。

代表委員は 9 人（荒井新二、小田川義和、笠井貴美代、国分稔、隅野隆徳、浜林正夫、平沢功、森英樹、山下芳生の各氏〔50 音順〕）、代表幹事は 4 人（石山久男、川村俊夫、長尾ゆり、吉田健一の各氏〔同〕）です。代表委員と代表幹事はいずれも再任。

また以下のように、12 人の担当常任幹事と事務局長が選出されました。〔(新) = 新任の他は再任、敬称略〕

東京憲法会議・斎藤純一、自由法曹団・藤岡拓郎、新日本婦人の会・高橋和枝、全商連・中山眞、全司法・中矢正晴（新）、全教・土方功（新）、国民救援会・岸田郁（新）、国公労連・中田智子、自治労連・松繁美和（新）、民青同盟・中山歩美（新）、金子勝、横田力、事務局長・平井正。

さらに常任幹事団体が次のように選任されました。

建交労、国民救援会、国公労連、自治労連、宗平協、自由法曹団、新日本婦人の会、全学連、全教、全司法、全商連、全生連、全日本民医連、全労連、治安維持法犠牲者国賠同盟、日中友好協会、日本共産党、農民連、平和委員会、民青同盟、歴教協（以上団体 50 音順）

宮城憲法会議、埼玉憲法会議、千葉県憲法会議、東京憲法会議、神奈川憲法会議、群馬憲法会議、愛知憲法会議、長野憲法会議、石川憲法会議、京都憲法会議、大阪憲法会議、兵庫憲法会議、岡山憲法会議、高知憲法会議、福岡憲法会議（以上都府県憲法会議 北から南へ）

会計監査には、自治労連、新日本婦人の会が選任されました。